

## 【論考】 帝国と一体化する日本～アベ・スガ政権とは何か

掛川徹 (2021.9.26)

### 菅退陣の背景

9月3日、菅首相が退任の意志を表明した。他人の批判に耳を貸さず、都合のいい情報だけを集め、民衆を見下した菅の政治スタイルが、コロナ禍の中で政権運営の破綻をもたらしたことは明らかである。戦後を振り返れば、政策の当否は別にして、かつて自民党の政治家は庶民感覚をそれなりに理解し、民衆に訴え、その支持の下で政治を行っていた。彼らは、民衆の自発的服従を伴わない限り、命令だけでは権力を維持できないことを理解していたと思う。特定支持者以外とのコミュニケーションを拒否する、いわゆる「アベ政治」はいつからどうして始まったかのだろうか。各所で指摘されているように、小選挙区制の導入と官僚の人事権を内閣に集中させたことが、首相の独裁的性格を強化する大きな契機になった点は確かにその通りだと思う。しかし、その背景にある大きな要因として、ソ連崩壊後30年にわたり、日本の国家権力がアメリカ「帝国」に従属的に組み込まれてきた点を見逃すことはできない。

### アメリカ帝国

ソ冷戦が終わって米国一極支配と言われる状態がごく最近まで続いてきた。この「アメリカ帝国」一他に適切な表現が見当たらないのでとりあえずこう呼ぶ—とその崩壊という要素を抜きに日本の国内政治を理解することも難しい。

米国では、金融資本と軍産複合体という二大勢力が拮抗しながら国家権力を行使している。軍事に投入される費用は狭義の国防予算80兆円、イラク、アフガン戦費併せると一50兆円、それ以外に諜報機関CIAや各国の軍・警察幹部の教育など、広義の軍事費用を含めれば、軍産複合体が国家予算の過半を呑み込んできたと言われる。特に予算の**使途**と活動内容について議会の監督を受けないCIAは、「大統領の私兵集団」「国家内国家」とも呼ばれ、その腐敗が著しい。

「軍産」という場合、石油メジャーやロッキード、ゼネラル・モーターズなど狭義の軍需企業だけでなく、ほとんどの米企業が何らかの形で軍と結びつき、軍事と無関係な会社を探す方が難しい。例えば精密誘導弾で使われるコンピューターはすべてアップル製、スタバやダンキンドーナツは世界中のどの米軍基地にも店舗がある。ゲーム会社が軍の教

育シミュレーションを作成し、戦争ゲームの登録名簿が軍の勧誘リストとなっている（新兵の四割がゲーマー）。映画会社が軍に好意的な映画をつくれれば空母や戦車を撮影のためにタダで貸してもらえる。

## 世界の米軍基地

世界に散在する米軍基地は公称700超、秘密基地を含めるとおそらく1000カ所を上回り、25万の軍人が常時海外展開している。たいていの場合、米軍兵士は地位協定によって駐屯先の法律の埒外に置かれている。米軍基地は帝国の威容を誇示し、帝国の治安を維持し、軍産の構成員が本国よりも優雅な生活を送るために必要なものであって、軍事的理由はとってつけた口実にすぎない。基地の存在自体が軍産複合体の利権であり、これを維持することが彼らの自己目的となっている。

もともと東西冷戦自体、アメリカ・ソ連という二大帝国が分割支配を合理化するための茶番だったが、極東ソ連軍が消滅したことで日本に上陸・侵攻する意図と能力をもった軍隊は近隣に存在しなくなり、米軍が沖縄に駐留する口実もなくなった。にもかかわらず、なぜ東アジアで米軍10万人を前方展開する必要があるのか？それが軍産複合体の利権だからであって、「不透明で不確実な状況」とか「予想しがたい危険」などといった理屈は後からいくらでもついてくる。沖縄米軍基地の撤去が容易でないのは、日米安保体制と沖縄米軍基地が「アメリカ帝国」の存続と結びついているからである。日米安保を破棄し、沖縄から基地をなくすということは、アメリカが「帝国」ではなくなるということなのである。

## 支配階級内部の抗争

国際政治状況が根本的に変わった時、日本の支配サークルのなかで、軍事・外交の決定権を全面的に米国に依存し、「アメリカ帝国」と一体化することに日本の将来を委ねるグループと、「米国追従」に違和感を覚え、日米安保同盟を相対化し、米国と距離を置こうとするグループの対立と抗争が顕在化した。「アメリカ帝国の属領」として生きるのか、それとも「帝国」から相対的に距離をおいて独自国家の道をめざすのか、という路線対立を抜きに、この30年の政治は理解しづらい。

顕著な例は、94年の細川政権と09年の鳩山民主党政権であろう。細川政権の諮問機関・安保防衛問題懇談会の通称「樋口レポート」が、国連中心主義を日米安保の上に置いたことにたいして米軍は激甚に反応し、「ナイ・レポート」を皮切りに日米安保再定義、新安保ガイドライン策定へと続く米軍の巻き返しが生じた。鳩山政権が普天間基地の辺野古移設を白紙化して「少なくとも県外移設」を唱え、これと同時に小沢一郎が200人の国会議員団を率いて訪中した際も、米軍のすさまじい反発を引き起こした。

これとは対照的に、「帝国」との一体化を目指したもう一方の極が、米国の「反テロ戦争」無条件支持を打ち出した小泉政権とその後を継いだ安倍政権だった。

## ジャパンハンドラー

小泉政権の目玉政策だった郵政民営化を要求していたのは年次改革要望書で繰り返し「郵政民営化」をとりあげたアメリカ通商代表部だった。その目的は340兆円と言われたゆうちょ・かんぽの資金を米投資銀行が運用し、日本の保険市場に米保険会社が参入することだ。あの時黒字の郵政を民営化する理由は日本国内のどこにも存在しなかった。実際、ゴールドマン・サックスがゆうちょの資金運用を担当するようになったわけだが、「改革」を実行した竹中平蔵は、作業の進捗を閣内で報告するより先に米通商代表部に連絡するという、文字通り米国のエージェントだった（佐々木実『市場と権力』）。

安倍元首相の場合、首相に再任するや否やすぐ米国に飛んだ。「日本は戻ってきました」と題する報告で、「ハムレさん、アーミテージさん、グリーンさんありがとうございます」とジャパンハンドラーの面々に尻尾を振る演説全文は今も外務省HPで閲覧できる。実際、安倍政権の政治プログラムは、特定秘密保護法、集団的自衛権容認など、すべて「アーミテージ報告」の内容そのままだった。

親米派と非米派の権力闘争の過程で旧大蔵省、外務省、小沢一郎や鈴木宗男、大手銀行員など「アメリカ帝国」の意に沿わない「守旧派」の中から数多くの逮捕者が出た。日本の国家権力は20年前とは本質的に異質なものと純化しているように思える。

アフガン情勢と軌を一にして菅政権が崩壊したのも偶然とは思えない。菅は単に自滅したのではない。大阪住民投票で「新自由主義」の尖兵すなわち「帝国の下僕」たる維新をわれわれはいったん押し返した。横浜市長選も日本民衆の底力を示している。「帝国」の統治が日本の民衆に貫徹していない、ということが菅辞任問題の核心にあるのではないだろうか。

来る衆院選ではいったん自民・公明を権力から引きずり下ろすためにたたかうことが必要だが、いざ野党連合政権ができてバラ色の未来が描けるわけではない。かつて民主党政権がそうだったように、その政策が米国の思惑を超えた瞬間、内外の「帝国」派からクーデターに匹敵する圧力がおそいかかってくるからである。そもそも「日米安保体制の堅持」を前提とする野党に過大な期待を抱くこともできないし、米国が日本政治に与えている裁量の余地もそれほど広くない。バイデン政権で「インド太平洋調整官」に着任したのは、民主党政権当時、小沢・鳩山外しに暗躍したと言われるジャパンハンドラーのカート・キャンベルである。

辺野古新基地建設の中止など民衆の求める施策を、新政権が「帝国」の圧力に屈せず実行できるかどうかは、われわれ民衆運動の力量如何にかかっている。アメリカ国内政治の左右の振れも激しいため、日本の支配層も困惑し、右往左往している。内外の敵と味方を

見極め、陣形を整え、必要な一步一步を準備していく時間が、われわれにはまだ残されている。(おわり)

#### 参考

Nick Turse, THE COMPLEX ? HOW THE MILITARY INVADES OUR EVERYDAY LIVES, 2006.

チャルマーズ・ジョンソン『アメリカ帝国への報復』『アメリカ帝国の悲劇』『帝国解体—アメリカ最後の選択』